令和７年度決算の概要

令和７年度の各会計の決算が令和８年９月に開催された中間市議会で認定されました。
みなさんから納めていただいた市民税などの税金や地方交付税などの収入で、魅力あるまちづくりに向けて事業を実施いたしました。
一般会計決算では、歳入総額は 215 億 9,331 万円、歳出総額は 206 億 475 万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 9 億 8,856 万円の黒字となりました。
翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源である 4,039 万円を差し引いた実質収支は 9 億 4,817 万円の黒字となっています。

○ 各会計別決算の状況

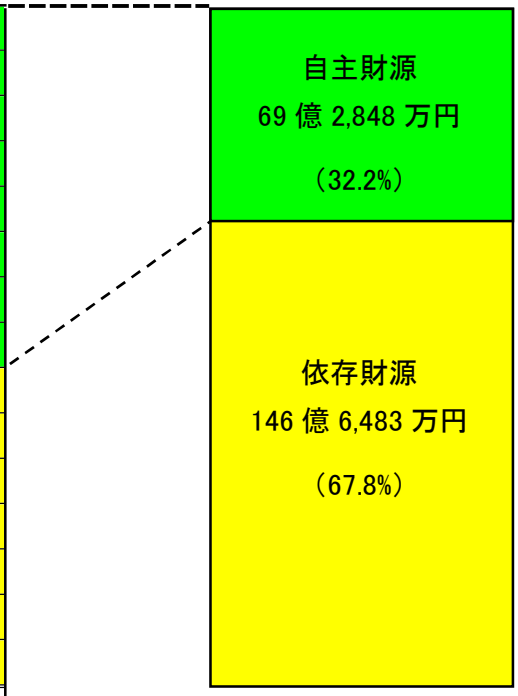
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	215 億 9,331 万円	206 億 475 万円	9 億 8,856 万円	9 億 4,817 万円	△5,999 万円
特別会計国民健康保険事業	43 億 8,836 万円	49 億 8,803 万円	△5 億 9,967 万円	△5 億 9,967 万円	△2,877 万円
住宅新築資金等特別会計	3 億 1,806 万円	3 億 1,806 万円	0 万円	0 万円	3 億 1,792 万円
公共用地先行取得特別会計	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	54 億 2,725 万円	51 億 9,947 万円	2 億 2,778 万円	2 億 2,778 万円	△5,229 万円
保険事業勘定	53 億 8,247 万円	51 億 6,985 万円	2 億 1,262 万円	2 億 1,262 万円	△5,200 万円
サービス事業勘定	4,478 万円	2,962 万円	1,516 万円	1,516 万円	△29 万円
後期高齢者医療特別会計	10 億 2,853 万円	10 億 740 万円	2,113 万円	2,113 万円	△108 万円
合計 （縦計）	327 億 5,551 万円	321 億 1,771 万円	6 億 3,780 万円	5 億 9,741 万円	1 億 7,579 万円

※単年度収支とは、前年度以前の収支の累計を加味しない本年度のみの収支を示す値です。
（本年度実質収支－前年度実質収支）
※各項目の数値は、合計等を一致させるため、端数を調整している場合があります（以下、同様）。

○ 一般会計の状況

・歳入の状況

市税	43 億 9,409 万円	20.4%
繰越金	11 億 5,325 万円	5.3%
諸収入	4 億 9,749 万円	2.3%
寄附金	2 億 7,803 万円	1.3%
繰入金	2 億 4,055 万円	1.1%
使用料及び手数料	1 億 8,949 万円	0.9%
財産収入	1 億 4,319 万円	0.7%
分担金及び負担金	3,239 万円	0.2%
地方交付税	61 億 3,213 万円	28.4%
国庫支出金	47 億 9,467 万円	22.2%
県支出金	16 億 5,786 万円	7.7%
地方消費税交付金	10 億 2,833 万円	4.8%
市債	7 億 1,670 万円	3.3%
地方譲与税	1 億 1,726 万円	0.5%
その他依存財源	2 億 1,788 万円	0.9%
歳入総額	215 億 9,331 万円	100.0%



・市税収入の状況

個人市民税	16 億 2,361 万円	37.0%
法人市民税	2 億 952 万円	4.8%
固定資産税(土地)	4 億 8,314 万円	11.0%
固定資産税(家屋)	8 億 5,872 万円	19.5%
固定資産税(償却資産)	3 億 6,534 万円	8.3%
固定資産税(交付金)	5,461 万円	1.2%
軽自動車税	1 億 3,599 万円	3.1%
たばこ税	3 億 5,190 万円	8.0%
都市計画税(土地)	1 億 3,789 万円	3.1%
都市計画税(家屋)	1 億 7,337 万円	4.0%
市税総額(縦計)	43 億 9,409 万円	100.0%

・歳出の状況

福祉サービスの提供など	民生費	104 億 6,826 万円	50.8%
窓口サービスなど行政の運営	総務費	36 億 3,460 万円	17.6%
道路や公園の整備に	土木費	14 億 7,096 万円	7.1%
学校や体育施設の充実に	教育費	12 億 3,063 万円	6.0%
借入金の返済に	公債費	11 億 2,759 万円	5.5%
消防防災対策に	消防費	10 億 9,510 万円	5.3%
保健医療やごみ処理など	衛生費	10 億 6,290 万円	5.2%
地域経済の振興に	商工費	2 億 1,862 万円	1.1%
市議会の運営に	議会費	1 億 6,954 万円	0.8%
農業の振興に	農林水産業費	1 億 2,539 万円	0.6%
雇用対策に	労働費	116 万円	0.0%
災害の復旧に	災害復旧費	0 万円	0.0%
予備費	予備費	0 万円	0.0%
歳出総額		206 億 475 万円	100.0%

○ 積立金及び地方債現在高（普通会計）

	令和7年度末	住民1人当り
積立金	93 億 1,176 万円	約 24.2 万円
地方債	90 億 4,246 万円	約 23.5 万円

令和8年3月末住民基本台帳人口：38,444 人

○ 健全化判断比率　　単位：%

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
ー	ー	4.5	ー
（ー）	（ー）	（4.2）	（ー）
【13.25】	【18.25】	【25.0】	【350.0】

※（ ）は前年度数値、【 】は早期健全化基準です。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は将来負担額に対し充当可能財源額が上回ったため、「ー」と表記しています。

○ 資金不足比率　　単位：%

公営企業会計の名称	水道事業会計	公共下水道事業会計
資金不足比率 【20.0】	不足額なし （不足額なし）	不足額なし （不足額なし）

※（ ）は前年度数値、【 】は経営健全化基準です。

○ 令和７年度の主な事業の紹介

令和７年度中に実施した事業のうち、市民生活や地域経済に関連した事業を中心にご紹介いたします。

■旧中央公民館管理事業　　決算額　　1億2,048万円

旧中央公民館建物については、継続費事業として令和６年度から令和７年度にかけて解体を行いました。

そして、旧中央公民館跡地及び周辺の適正な維持管理を図るため、樹木伐採及び伐根を実施しました。また、債務負担行為事業として令和７年度から令和８年度にかけて、旧中央公民館跡地整備工事（舗装及びスロープの改修工事）を実施することとしています。

■中間市地域活性化イベント事業　　決算額　　550万円

ふるさとなかま遠賀川かわまちづくり事業において策定した「かわまちづくり計画」に基づき、河川空間の積極的な利用と遠賀川を活用した新たな賑わいの場の創出を目的として、地域活性化イベントを実施しました。令和６年度から実施している「なかま春祭り」では、飲食ブースや縁日が出店する会場で、ダンスや音楽といったステージイベントにより賑わいを創出し、フィナーレでは花火の打ち上げを行いました。なお、このイベントには、地域活性化を目指す多くの市民や団体が企画から運営に至るまで携わっており、官民連携による利活用としての成果もあげることができました。

■世界遺産保全活用事業　　決算額　　860万円

遠賀川水源地ポンプ室の世界遺産登録10周年という節目に当たり、10周年記念事業として、記念シンポジウムやなかまヘリテージフェス、なかま産業観光ＥＸＰＯ等のイベントを行いました。

さらに、10周年のプロモーションとして、世界遺産10周年マンホール蓋の設置や、筑豊電気鉄道での世界遺産10周年ラッピング電車の運行、筑前中間やっちゃれ祭における記念演目の公演を行いました。

世界遺産である遠賀川水源地ポンプ室を後世に継承していくための広報啓発活動として、世界遺産登録10周年ウェブサイトの運用を行ったほか、関係自治体と連携し世界遺産キッズアカデミーや世界遺産検討講座、世界遺産カードラリーなどを実施しました。

■子ども医療費の助成事業　　決算額　　1億3,508万円

子どもの医療費の不安を解消するため、出生から18歳になる年度末までの子どもの通院、入院、調剤に係る費用を助成し、子ども医療の充実を図りながらその健康と福祉の増進に寄与しました。令和５年10月より中学生から18歳になる年度末までに対象者を拡充し、県の基準を上回る助成を行いました。

■総合会館（本館）空調機改修委託事業　　決算額　　4,136万円

総合会館は、地域福祉の拠点として、乳幼児から高齢者まで多数の市民が利用する重要な施設であることに加え、災害時には避難所としても使用するため、老朽化に伴い故障していた空調設備を更新し、一部残っていたガス式空調機を全て電気式に切り替え、利便性の向上と運営コストの削減を実現しました。

■農地基盤整備事業　　決算額　　3,517万円

上底井野（二タ股）、下大隈（洞ケ）水路が老朽化し、漏水等により農業用水が確保できず、農作業に支障が出ていました。水路改良工事を実施し、農業用水の安定供給が可能となったことから、農作物育成の向上が期待できます。

■通谷横断歩道補修業務委託　　決算額　　2億2,951万円

歩行者の安全な通行を確保するため、老朽化が進んでいた通谷横断歩道橋の計画的な補修工事を実施し、今後見込まれる橋梁修繕に要する経費の削減を図りました。

■池田団地改修工事　　決算額　　4,900万円

池田団地において、外壁の老朽化によるコンクリート破片の剥離剥落を防止するため、外壁改修工事等を行い、躯体の長寿命化を図りました。

■消防庁舎改修工事　　決算額　　6,162万円

女性消防吏員専用施設の整備及び新たな感染症発生時における感染対策の強化を目的とした消防庁舎改修工事を実施しました。この事業では、令和６年度に中間市初となる女性消防吏員採用に伴い、女性が安心して消防業務に専念できる環境の構築に向けた女性専用施設の整備と新たな感染症流行時においても適切に救急業務等が継続できるよう、浴室の個室化やトイレの洋式化など消防庁舎の感染対策の強化を図りました。

■共同高機能消防指令センター更新事業負担金　　決算額　　3億8,832万円

令和８年４月から運用開始している福岡県田川地区消防組合との指令業務の共同運用の実施のため、高機能消防指令センターの更新整備事業を実施しました。

■ＩＣＴ利活用推進事業　　決算額　　1億7,573万円

児童生徒に１人１台配布されたタブレット端末の利活用及び学習支援の充実のため、端末の入れ替えを行うとともに、複数のデジタルドリル等の導入により、ＩＣＴを活用した「主体的・対話的で深い学び」の授業づくりに努めました。

■なかま夢応援奨学金事業　　決算額　　300万円

中間市在住の篤志家２名による2,000万円の寄付を原資に令和４年度に給付型奨学金としてなかま夢応援奨学基金条例を制定し、なかま夢応援奨学基金に2,000万円を積み立てました。

中間市在住で学ぶ意欲と能力のある高校生が、大学進学を諦めることなく、将来の夢の実現に向かって学ぶことを応援することを事業の目的としており、令和７年度は５件の申請がありました。最終審査の結果、３件、300万円を給付しました。

○　物価高騰等対策事業の紹介

令和７年度においては、物価高騰による市民生活及び地域経済への影響が引き続き大きいことから、安全で安心な市民生活を営むことができるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの国の交付金等を活用し行った対策事業をご紹介いたします。ここで紹介する事業は、定額減税補足給付金（不足額給付金）支給事業や物価高騰緊急支援給付金支給事業など国主導で全国的に行われた事業は省略しています。

■中間市保育所等給食支援事業　　決算額　　664 万円

給食の材料費が高騰する中で、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施している保育所等に対して給食の材料費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

■中間くらし応援券配布事業　　決算額　　929 万円

物価高騰の影響を受ける市民の経済的負担の軽減及び地域経済の活性化を目的として、全 20,262 世帯を対象に、市内で使える商品券を配布しました。

■地域経済活性化対策補助金事業　　決算額　　6,591 万円

中間商工会議所が実施した市内店舗や事業所で使用できるプレミアム率 30%の紙の商品券を 19,000 冊、デジタル商品券を 13,000 セット販売する商品券事業に対して補助金を交付しました。その結果、約 4 億 1,544 万円が市内で消費され、地域経済の活性化に寄与しました。

■中間市特産品開発等事業補助金事業　　決算額　　1,967 万円

昨今の物価高騰の状況下でも地域の特産品を開発しようとする意欲のある中小企業者に対し、開発に要する費用の一部を補助しました。特産品開発事業４件、高付加価値化等事業４件に補助金を交付し、事業者の支援及び地域経済の活性化に寄与しました。

■学校給食費緊急支援事業　　決算額　　9,889 万円

生活必需品を中心に物価高騰が続く中、保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう学校給食費を４月から９月まで一部補助を行い、10 月からは学校給食費の改定とともに、全額補助を実施しました。